

平成13年度 個別課題見直し表（継続分）

部局名 総務局

課 題 名	総人件費の抑制について
-------	-------------

1 論点の概要

(1) 現状

職員給与費の状況（平成12年度一般会計当初予算）

給料	1,168 億円
職員手当	867 億円
共済費	338 億円
計	2,373 億円

(2) 総人件費の抑制

厳しい財政状況の中で、人件費にあっても特別な扱いではなく、各種事業に係る見直しと同様に見直すことが大切である。

総人件費を抑制するためには、職員数を適正化する方法と給与面を見直す方法がある。

2 見直しの成果

(1) 職員数の適正化

一般行政部門

平成11年度末に、従前の定員適正化計画（平成10年度～15年度までの6年間で、4%程度（約210人）削減）を、同期間で6%程度（約300人）削減する計画に見直した。

企業庁

平成11年度末に、12年度～16年度までの5年間で5%程度（約20人）削減する定員管理計画を策定した。

(2) 給与面の見直し

制度本来の趣旨・目的に沿って、逐次、見直しを実施しており、特殊勤務手当や管理職手当等について、職務内容の状況や業務の特殊性の変化等を踏まえた見直しを行ってきた。

また、新たな行政課題への対応等の観点から時間外勤務の抜本的な縮減に取り組んできたところである。これらの結果、総人件費の抑制となっている。

(3) 11年度一般会計決算の状況

退職手当を除くと、対前年度比、約21億円（1.0%）の減となっている。

3 今後の見直しの方向

(1) 職員数の適正化

一般行政部門、企業庁

定員適正化計画の目標を達成するため、IT化等による事務執行体制の抜本的な見直し等に取り組んでいく。

教育委員会、公安委員会

本年度中に、定員適正化計画を策定する。

(2)給与面の見直し

平成 12 年度人事院勧告の内容

- ・ 期末勤勉手当を 0.2 月分引下げ、扶養手当改善（給料表改定は見送り）
- 制度の趣旨・目的に沿った運営
- ・ 給与面については、一方で、職員数の適正化を図り、より効率的な組織運営を進めていることから、一律に抑制するといった方法ではなく、制度本来の趣旨・目的に沿った運営を行うことを基本に、逐次見直しを行い、その結果として、総人件費を抑制してきたところである。今後も、こういった考え方を基本として、現在検討中の人事システムの改革とも一体となって、見直しを進めていく。
 - ・ 勤勉手当については、新しい管理職員の勤務評価制度に基づいた運用方法を策定し、13 年度から実施する。